



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <http://www.dena.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画本部長 (氏名)小川 智也 (TEL) 03(6758)7200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,729	29.3	63,415	13.0	62,660	11.4	34,485	9.1
23年3月期	112,728	134.3	56,096	163.8	56,258	161.4	31,603	177.9

(注) 包括利益 24年3月期 34,277百万円(7.7%) 23年3月期 31,819百万円(165.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	235 25	234 01	40.7	44.8	43.5
23年3月期	218 74	218 10	56.8	61.7	49.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △25百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	152,486	98,361	60.9	648 72
23年3月期	127,216	82,445	60.2	519 45

(参考) 自己資本 24年3月期 92,801百万円 23年3月期 76,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,293	△19,396	△18,455	57,478
23年3月期	47,916	△18,948	△815	62,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	34 00	34 00	5,013	15.5	8.9
24年3月期	—	0 00	—	36 00	36 00	5,149	15.3	6.2
25年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成24年3月期の配当金総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

2. 平成25年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（ - ）、除外 - 社（ - ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	150,810,033株	23年3月期	150,806,064株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,757,526株	23年3月期	3,339,646株
③ 期中平均株式数	24年3月期	146,587,461株	23年3月期	144,478,682株

(注) 自己株式数については、当連結会計年度末に株式付与ESOP信託口が所有する当社株式893,457株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	132,015	28.3	65,738	21.2	65,542	19.7	39,766	25.7
23年3月期	102,908	163.7	54,233	197.4	54,747	191.3	31,627	203.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	271 28	269 85
23年3月期	218 91	218 26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	140,396	68.4	97,786	68.4	670	90	670 90	
23年3月期	111,776	65.7	76,408	65.7	497	63	497 63	

(参考) 自己資本 24年3月期 95,974百万円 23年3月期 73,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 配当予想金額に関して

平成25年3月期の配当予想に関しましては、当社は業績連動型の配当を実施することを基本方針としているため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成25年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足説明資料の入手方法について

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示とあわせて、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画、主なQ&A等については、後日、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月9日（水）・・・機関投資家及びアナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
3. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による深刻な打撃からの急速な立て直しが図られたものの、欧州政府債務危機の顕在化等による世界経済の減速が景気の持ち直しを緩やかなものになりました。

そのような中、国内の携帯電話市場では携帯電話出荷台数の増加傾向が続き、平成23年4月～平成24年3月には前年比11.3%増の4,190万台、中でもスマートフォンの出荷台数は前年の約2.7倍の2,340万台となり、出荷台数全体の過半数に達する見通しとなりました（株式会社MM総研予測）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバルNo.1のポジションを確立し、平成27年3月期に営業利益2,000億円を目指す長期ビジョンに基づき、携帯電話、スマートフォン、PC等様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、国内外でプラットフォームの構築と強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「Mobage（モバゲー）」オープンプラットフォームに提供されているソーシャルゲーム（注1）においてゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大し、ゲーム関連売上が前連結会計年度比で大幅に増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払等が増加し、また、グループ規模の拡大に伴う人件費の増加等、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

なお、平成23年12月には株式会社横浜ベイスターズの発行済株式の一部（870,000株 議決権割合66.92%）を65億円にて取得し（注2）、株式会社横浜DeNAベイスターズ（球団名「横浜DeNAベイスターズ」）としてプロ野球事業の運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの売上高は145,729百万円（前連結会計年度比29.3%増）、営業利益は63,415百万円（同13.0%増）、経常利益は62,660百万円（同11.4%増）、当期純利益は34,485百万円（同9.1%増）となり、売上高及び利益ともに上場以来8期連続で過去最高を更新しました。

（注1）ソーシャルゲームとは、ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲームをいいます。

（注2）球団取得に要した資金総額は、株式取得費用 65 億円と日本プロ野球組織への保証金等 30億円を加えた95億円です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルメディア事業

当連結会計年度においては、自社及び協業先との共同制作ゲームタイトルの人気に牽引され、「Mobage」プラットフォームで提供されるゲーム内での「モバコイン」消費額が前連結会計年度比83.5%増の162,515百万円と大幅に拡大し収益に貢献しました。また、スマートフォンの普及に伴い「Mobage」の有効会員数も順調に増加し、当連結会計年度末には3,998万人（前連結会計年度末比1,283万人増）となりました。

スマートフォン対応としましては、平成23年5月よりAndroid（注3）搭載端末向けに、8月からはiOS（注4）端末向けに、アプリ版でも「Mobage」のサービスを開始いたしました。また、携帯電話版からスマートフォンブラウザ版へのゲームの移植を支援するため、ゲームデベロッパーに対しコンテンツ自動最適化エンジン「ExGame」の提供を開始したこと等により、スマートフォンユーザ向けのゲームタイトルも続々と投入されました。

コンテンツのラインナップを強化すべく、平成24年3月にはウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社（本社：東京都目黒区）と国内及び海外のソーシャルゲーム事業における包括的提携に合意し、第一弾共同開発タイトルも発表しています。

海外展開につきましては、事業の本格展開に向けた取り組みとして当連結会計年度において有力企業との提携及び拠点の拡充を積極的に進めました。平成23年7月より欧米及び中国において「Mobage」のサービスを開始し、ゲームタイトルのラインナップ充実を図りながらユーザビリティを改善する等、ユーザ基盤の構築を進めました。中国では積極的な提携施策を推進し、中国国内の各種の有力オンラインサービスとのサービス連携や、三大移動通信事業者の公式アプリストアにおいて、キャリア課金に対応した「Mobage」アプリの配信などを開始しました。韓国においては大手検索・ポータルサイト運営企業のDaum Communications Corp.（ダウム・コミュニケーションズ、本社：韓国ソウル）と提携し、平成24年2月より韓国内のスマートフォンユーザを対象とした「Daum Mobage」の提供を開始しました。

また、デベロッパー開拓等を目的に韓国、シンガポールに現地法人を設立したほか、スマートフォン向けソーシャルゲームの開発拠点としてスウェーデン及びカナダに現地法人を設立し、オランダ、チリ及びベトナムでゲーム開発会社を子会社化いたしました。今後、サービスを提供する各地域においてユーザ獲得を積極的に進めるとともに、それぞれのユーザの嗜好に合わせたゲームの開発・ローカライズを行い、事業のグローバル展開を加速してまいります。

ゲーム関連売上につきましては、「Mobage」及び「Yahoo! Mobage」のオープンプラットフォームで提供しているソーシャルゲーム内でのアイテムの販売が順調に増加したことにより前連結会計年度比で売上が伸びました。アバター関連売上及び広告関連売上につきましては、前連結会計年度比で売上は減少しました。なお、広告関連事業につきましては、平成24年3月に株式会社アドウェイズ（本社：東京都新宿区）と戦略的提携に合意しています。

また、ソーシャルゲームの利用環境向上のための取り組みを業界全体で進める目的で、プラットフォーム事業者6社と「ソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会」を設置し活動を開始いたしました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は、130,499百万円（前連結会計年度比34.3%増）、営業利益は、62,447百万円（同16.2%増）となりました。

（注3）Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS（オペレーティングシステム）の名称です。

（注4）iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSの名称です。

②EC事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」（「au ショッピングモール」を含む。）は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当連結会計年度末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は3,960店（前連結会計年度末比297店減）、当連結会計年度の取扱高は42,546百万円（同4.9%増）となりました。携帯電話オークション「モバオク」（「au モバオク」を含む。）は、当連結会計年度末の有料会員数が111万人（前連結会計年度末比16万人減）となりました。決済サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上高は12,830百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は4,950百万円（同3.4%増）となりました。

③その他

株式会社エアーリンクが運営する旅行代理店事業は、業務渡航及び個人の海外旅行の取扱高が伸長し、売上が順調に拡大しました。また、取扱規模の拡大により仕入れの効率化等を図ることができました。

以上の結果、その他の売上高は2,399百万円(前連結会計年度比23.1%増)、営業利益は390百万円(同528.7%増)と、大幅に改善しております。

(次期の見通し)

当社グループは国内外で「Mobage」のゲーム関連売上の拡大に取り組んでまいります。

国内におきましては、有名キャラクターを採用したゲームタイトルや自社開発のオリジナルタイトルといったゲームラインナップの拡充を引き続き図ってまいります。高ARPU(ユーザ1人当たりの利用高)が見込める30代以上のユーザ拡大余地は依然として大きいと考えており、手軽に楽しめるライトなものから、スマートフォンならではの美しいグラフィックスをもつリッチなものまで幅広く取り揃えることで、新規ユーザの獲得、ARPUの向上、アイテム課金利用者層の拡大に努めてまいります。ソーシャルゲームの利用環境の向上に関しては、これまでの「Mobage」独自の取り組みに加え、「ソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会」の活動を通じて、業界全体でも取り組んでまいります。

海外におきましては、平成24年3月期に立ち上げた英語圏、中国、韓国向けのそれぞれの「Mobage」プラットフォームに向けて、日本市場で成功、蓄積した開発・運用ノウハウを十分に組み込んだ自社製及び協業タイトルを本格的に展開するとともに、有力デベロッパーが提供する人気タイトルの獲得も推進し、グローバル市場におけるユーザ基盤の構築と本格的な売上規模の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループの業容拡大に伴う従業員の増加への対応と積極的な採用活動を推進するため、平成24年4月に本社を渋谷駅前の複合商業施設「渋谷ヒカリエ」(東京都渋谷区)に移転いたしました。

平成25年3月期の連結の業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるソーシャルゲーム関連市場はその成長速度を予測することが難しいことや、ユーザの嗜好や人気タイトルの有無等さまざまな不確定要素に収益が大きく左右されること、また、海外での「Mobage」事業の収益予測も同様な理由で難しいことなどから、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただいておりますが、平成25年3月期第1四半期連結業績予想につきましては、ソーシャルゲームの一部の機能が景品表示法に抵触する可能性に関し、現時点で問題とされる範囲が明確でないために業績への影響額を合理的に見積もることができません。このため、影響額の合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は152,486百万円(前連結会計年度末比25,270百万円増)となりました。

流動資産は101,958百万円(前連結会計年度末比11,357百万円増)となりました。主な増加要因は、売掛金が12,077百万円増加、未収入金が4,185百万円増加、現金及び預金が5,032百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は50,528百万円(前連結会計年度末比13,913百万円増)となりました。主な増加要因は、のれんが4,450百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期差入保証金が3,772百万円増加、投資有価証券が2,175百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は53,870百万円(前連結会計年度末比9,121百万円増)となりました。主な増加要因は、未払金が13,055百万円増加、預り金が2,057百万円増加、未払法人税等が6,031百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は254百万円(前連結会計年度末比233百万円増)となりました。

この結果、負債合計は54,125百万円(前連結会計年度末比9,354百万円増)となりました。

純資産合計は98,361百万円(前連結会計年度末比15,916百万円増)となりました。主な増加要因は、利益剰余金が29,425百万円増加、自己株式が12,653百万円増加、為替換算調整勘定が1,062百万円減少したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率189.3%、自己資本比率60.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,141百万円減少し、57,478百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33,293百万円(前期比14,622百万円減)となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益64,165百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額33,622百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,396百万円(前期比447百万円増)となりました。

主な支出要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,229百万円、無形固定資産の取得による支出3,853百万円、差入保証金の差入による支出3,754百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,455百万円(前期比17,639百万円増)となりました。

主な支出要因は、自己株式の取得による支出12,999百万円、配当金の支払額5,011百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、中長期的には連結配当性向20%の実現を目指します。また、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も、適宜検討の上行ってまいります。当期においては、平成24年2月に、3,829,500株(取得前発行済株式総数(自己株式を除く)の2.6%)の自己株式の取得を実施いたしました。

上記方針の下、当期の配当金に関しましては、当社の主力サービスである「Mobage」で提供しているソーシャルゲームでのアイテムの販売による売上が、前期に引き続き順調に増加し、当期純利益が前期実績を上回る結果となったことを勘案し、株主の皆様への利益還元を充実させるため、1株当たり36円(前期は1株当たり34円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、強固な収益構造の構築を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載のとおり通期の業績予想を開示しておりませんので、通期の業績予想について開示が可能となった段階で、配当予想額についても速やかに開示する予定であります。配当予想の開示を行う時期としましては、平成25年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

①インターネット業界の成長性について

モバイルコンテンツ市場の市場規模は平成28年度には約8,100億円まで拡大すると予想されており、なかでもゲーム市場などエンタテインメント系市場の拡大が予測されています。また、モバイル広告市場は、平成28年に約2,600億円となり、インターネット広告市場全体の約32%を占めると予測されています。さらに国内のモバイルEC市場は、平成23年度の約1.8兆円から、平成28年度には約3.8兆円になると予測されています（株式会社野村総合研究所調べ）。

しかしながら、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが必ずしも同様のペースで順調に成長しない可能性があります。また、広告事業は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告主の広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があります。さらに、市場が成長過程にあるため、今後、新規参入により市場シェアの構成が急激に変化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社グループと同様にモバイル端末やPCでゲーム、SNS、EC、広告等のサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、同分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、当社グループのサービスは、モバイルでの比重が高くなっておりますが、モバイル端末の技術革新も著しく、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開される状況にあります。例えば、日本国内のスマートフォン出荷台数は、平成23年度の約2,340万台（見込み）から平成28年度には約3,555万台に成長するといった予測（株式会社MM総研調べ）があるなど、従来のモバイル端末とは異なる、スマートフォンに代表される多機能な情報端末の普及が加速してきております。

このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備等に取り組んでおりますが、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2)各事業に関するリスク

①ソーシャルメディア事業について

ソーシャルゲームに代表されるコンテンツにおいては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの投入が、何らかの要因によりできない場合には、ユーザへの訴求力が低下する可能性があります。また、継続してコンテンツの充実を図っていく必要がありますが、計画どおり進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツ及び業務委託先企業を含む外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②EC事業について

当社グループが提供する、「モバオク」、「ビッダーズ」等のECサイト及び「ネッシー(NETSEA)」においては、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、当社グループの会員規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の中に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インターネット広告事業について

当社グループは、バナー広告、成果報酬型広告(アフィリエイト広告)、タイアップ広告等の多様な広告商品を提供しておりますが、今後、広告主に支持される新たな広告手法が出現し、かかる変化への当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「Mobage」を代表とするモバイル向けサービスを中心にインターネットメディアを複数運営しております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

④決済代行サービスについて

当社グループは、「ビッダーズ」、「モバオク」等において、商品売買取引後の当事者間での決済を、販売者（出品者）及び購入者（落札者）の委託に基づき代行するサービスを行っており、加えて、当社グループ以外の事業者に対するサービスも提供しております。

当サービスにおいては、株式会社ペイジェントから出品者へ立替払いを実施する場合があるため、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。サービスの普及スピードが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ペイジェントは、当サービスを利用する加盟事業者に対する管理責任を有しており、事前審査等による加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、徹底した機密情報管理とその強化に取り組み、安心・安全な決済サービス提供に努めており、株式会社ペイジェントではクレジットカード情報保護における国際基準「PCI DSS Version 1.2」完全準拠認証を収納代行業界で初めて取得し、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度である「ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）（通称:ISMS）」を認証取得するなど、国際基準を満たすセキュリティマネジメントに努めておりますが、当該基準で事前に想定することが困難な何らかの問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

今後、決済代行サービスに関する法規制等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして旅行業登録取消の行政処分等を受けた場合、さらに、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生などの事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保険代理店事業につきましては、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦投資育成事業について

当社グループは、国内外のアプリケーション提供事業者等、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援し、当該企業の企業価値の向上に貢献するとともに、ソーシャルメディア市場の拡大・発展を図ることを目的に投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。ファンドが出資する未公開企業は、市場環境の変化や開発能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業について

当社グループは、当面の中核事業として、ソーシャルゲームプラットフォームの事業領域においてグローバルNo. 1のポジションを確立することを目指しており、海外での事業展開と強化に経営資源を積極的に活用しております。このため、中国においては平成18年7月、米国においては平成20年1月、また韓国においては平成23年6月より、現地法人の設立や買収により取得した子会社を通じて事業を行っています。また、平成22年11月にはスマートフォン向けソーシャルゲームの開発、提供及びゲームコミュニティプラットフォームを運営するngmoco, LLCを子会社化するための大型買収を行い、当連結会計年度中にはベトナムやチリ等のゲーム開発会社を買収いたしました。

しかしながら、グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨不特定多数の個人会員を対象とする事業について

当社グループが運営する「Mobage」をはじめとした不特定多数の個人ユーザが利用するサイトにおきましては、有料課金サービスの利用により発生するユーザに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が増加した場合、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

SNS機能を提供する「Mobage」をはじめとする不特定多数の個人会員を対象とする事業では、会員間で行われるコミュニケーション等において、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、監視体制の強化等に取り組んでおりますが、急速に会員数を拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3)業務提携、M&A等に関するリスク

①他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用してまいりの方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(4)通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイルやPC、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営体制に関するリスク

① 人的資源について

当社グループは、近年ソーシャルメディア分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることで、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、内部監査や、内部統制報告制度（J-SOX）対応、監査役支援のため、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 災害復旧対策等について

当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、こうした事態が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しており、状況に応じ事前の対策を実施しておりますが、災害等による物的・人的被害が予想をはるかに超える甚大な規模になった場合には、事業の継続が困難になる可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

① サイトの健全性の維持について

当社グループの提供する「Mobage」やオークションサービス等は、不特定多数の個人会員が、各会員間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、ユーザに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。例えば、「Mobage」においては、出会いを目的とする行為や他人の権利を侵害する行為等の不適切な利用方法を禁止しており、オークションサービスにおいては他人の権利侵害へと発展する可能性のある行為等を禁止しております。

また、当社グループは、ユーザ間のコミュニケーション等のモニタリングを常時行っており、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じております。加えて、当社内に設けられた代表取締役社長を議長とする「健全コミュニティ促進委員会」において、コミュニティを維持発展させ健全性を保つための手段を即時に講じる体制を整えております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにサイトを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステムの強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を継続的に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。

なお、「Mobage」におきましては、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）よりサイトの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示す、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」適合サイトとして認定を受けております。

しかしながら、急速に会員数が拡大しているサービスにおいては、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

今後も、事業規模の拡大に伴い、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針ですが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②ソーシャルゲームの利用環境向上について

当社グループは、ソーシャルゲームの利用環境向上を推進すべく、プラットフォーム事業者各社とともに「ソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会」を設立し、ユーザによる適正利用の促進と利用環境向上のための様々な取り組みを推進しております。

今後も必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化等により提供するサービスになんらかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

政府の知的財産戦略本部は、インターネットオークションサイトにおける知的財産権侵害品対策について一層の自主的努力を求めており、当社グループにおいても対策を推進しております。当社グループが運営するサービスのユーザの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。そのほか、当社グループは「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

当社グループの「Mobage」等は、そのサービスの一つとしてSNS機能を提供しておりますが、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前項に記載のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

「資金決済に関する法律」に関し、「Mobage」内のゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」等が適用の対象となります。当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があります、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。当社グループでは、下請法について従業員に対し定期的に研修を実施しております。

また、当社グループの提供するサービスの事業規模が大きい場合、取引先に対して健全な取引環境を維持するために当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる規約の内容等が「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に照らして問題とされる可能性があります。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化・改正され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、前述の(2)②⑤及び後述の(6)④もご参照ください。

④個人情報保護について

当社グループ国内各社は、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、代表取締役社長を委員長とする個人情報管理委員会のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、財団法人全日本情報学習振興協会認定の個人情報保護士認定試験の合格者を中心に社員教育を充実し、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。システム面でも情報セキュリティ技術により対策を講じ、「ビッダーズ」については第三者機関による審査を受け「TRUSTe」（注）の認証を取得しております。「ビッダーズ」出店店舗については、取引に必要な個人情報を店舗のPCにダウンロードできる期間の制限や、クレジットカード情報を取得せずに決済が可能な仕組みの導入、店舗の個人情報管理体制の強化支援等を推進しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「TRUSTe」とは、Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では一般社団法人日本プライバシー認証機構が認証機関となっております。

⑤第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザや取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても後述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサイト及びサービスの名称について商標登録をしております。また、当社グループが独自開発したシステムやビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となるものについては、その知的財産権を必要に応じ取得しているものもあります。しかし、競合他社等が特許権等を保有している場合、その内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dena.jp/ir/index04.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当面の中核事業として、ソーシャルゲームプラットフォームの事業領域においてグローバルNo. 1のポジションを確立することを目指しており、平成27年3月期に営業利益2,000億円の達成を目標とする旨の発表を平成23年4月28日に行いました。

この目標を実現するために、ソーシャルゲームプラットフォーム「Mobage」において、様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」(クロスデバイス)、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」(クロスボーダー)の2本の成長戦略を強力に推進してまいります。

国内におきましては、スマートフォンの普及に伴い、その大画面や優れた操作性を活かしたコンテンツの提供などによりユーザの裾野が拡大すると考えており、課金ARPU(ユーザ1人当たりの利用高)拡大のための施策をあわせて実施することにより、目標の達成を図ってまいります。

海外におきましては、現地でのコンテンツ開発経験で蓄積したノウハウと、国内事業で築きあげたソーシャルゲームの運営ノウハウを一層活用してゲームラインナップの充実とユーザ基盤の拡大による好循環を形成しつつ、「Mobage」オープンプラットフォーム戦略を強力に推進することで世界標準のポジションを確立することにより、目標の達成を図ってまいります。

また、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

国内外でさらなる事業拡大を推進するにあたり、知名度の向上に加え、優秀な人材を確保するための人事制度の充実やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの体制強化等にも取り組み、引き続き高い成長性、収益性を実現することで、企業価値の向上と株主利益の増大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいモバイルインターネット業界において、前述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①モバイル市場における競争力の強化

モバイルユーザ向けソーシャルゲーム市場は、国内の競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくものと思われます。また、海外展開の本格化により、魅力的なコンテンツを所有し、既に海外市場で実績を積み上げているグローバル企業との激しい競争にさらされることとなります。

国内外で利用者層が広がって市場が拡大することは、プラットフォームの開発・運営やソーシャルゲームの企画・運営、マネタイゼーション（収益化）等でノウハウの蓄積がある当社グループにとっても、大きなメリットと考えております。当社グループでは、引き続き、優良コンテンツのラインナップ充実により、ユーザ満足度を高めていく取り組みを強化するとともに、提携先との関係を維持、強化しながら、強固なユーザ基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

②海外事業展開の促進

当社グループは、海外におけるソーシャルゲーム市場の拡大を見据え、より積極的な海外展開を図っていく方針であります。また、海外子会社に対して当社グループの持つモバイル分野での豊富なノウハウの移管を推し進め、収益力を高めてまいります。本社との連携体制の構築及び海外子会社の内部管理体制の充実と強化にも取り組んでまいりの方針です。

③高機能端末への対応

従来の携帯電話とは異なる多様な情報端末の普及が世界的に進む中で、事業展開をより有利に進めるためには、高機能端末への対応を迅速に進めることが重要であると考えております。当社グループとしては、新しい技術や新機能の潮流を注視し、費用対効果を見極めながら、積極的な対応を図ってまいります。

④サイトの安全性・健全性強化の取り組み及びユーザの適正利用環境の整備について

SNS機能やインターネットオークション、ショッピングを提供するサービスにおいて、当社グループは、コミュニティや取引の場を提供する立場から、ユーザが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性をより一層強化していくことが必要であると考えております。同業他社との連携も図りながら、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用方法に関する啓蒙活動、利用状況の常時モニタリングシステム等の強化、サイトパトロールのための人員体制の増強等、システム面、人員面の双方において監視体制の充実を図り、健全性維持、向上の取り組みを行ってまいります。

また、「Mobage」で提供するソーシャルゲームをユーザがより安心して楽しめるように利用環境を向上させていくことが重要であると考えております。当社グループは、ユーザの適正利用環境の整備のために必要な施策を業界各社あるいは独自に検討・実施してまいります。

⑤知名度の向上

当社グループは、事業規模を拡大するためには、各サービスの知名度の向上も重要であると考えております。加えて、他社との提携等も含めて事業展開をより有利に進めるため、また、それらの事業を支える優秀な人材を獲得するために、企業としての知名度の向上も不可欠であると考えております。当社グループでは、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動を今後も強化してまいりの方針です。

平成23年12月、ブランド価値・知名度の向上による事業規模の一層の拡大を目的に、株式会社横浜DeNAベイスターズ（球団名「横浜DeNAベイスターズ」）としてプロ野球事業に参入いたしました。今後、「横浜DeNAベイスターズ」との連携を深め、当社グループの事業拡大につなげてまいります。

⑥業容の拡大に対応した組織力の強化と、内部統制システム及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォーム事業を中心に、国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針です。これに対応して、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、専門分野を有するエキスパートに加え、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組むとともに、倫理憲章及びグループ行動規範の徹底を通じたグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	57,607
売掛金	17,771	29,849
未収入金	5,192	9,378
繰延税金資産	3,274	1,882
その他	1,874	3,435
貸倒引当金	△151	△196
流動資産合計	90,601	101,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	511	880
減価償却累計額	△402	△688
建物及び構築物（純額）	109	191
工具、器具及び備品	3,383	5,307
減価償却累計額	△2,357	△3,815
工具、器具及び備品（純額）	1,025	1,491
機械装置及び運搬具	—	67
減価償却累計額	—	△60
機械装置及び運搬具（純額）	—	7
土地	—	62
有形固定資産合計	1,135	1,753
無形固定資産		
ソフトウェア	1,871	3,322
のれん	28,062	32,512
その他	291	906
無形固定資産合計	30,225	36,741
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222	5,397
繰延税金資産	684	932
その他	1,481	5,845
貸倒引当金	△134	△141
投資その他の資産合計	5,253	12,033
固定資産合計	36,614	50,528
資産合計	127,216	152,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	664
未払金	12,314	25,370
未払法人税等	21,232	15,200
前受金	2,999	3,457
預り金	4,686	6,743
賞与引当金	155	298
その他	2,872	2,136
流動負債合計	44,749	53,870
固定負債		
その他	20	254
固定負債合計	20	254
負債合計	44,770	54,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,392	10,396
資本剰余金	10,418	10,897
利益剰余金	58,895	88,321
自己株式	△2,972	△15,626
株主資本合計	76,734	93,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△19
為替換算調整勘定	△105	△1,168
その他の包括利益累計額合計	△133	△1,187
新株予約権	3,042	1,812
少数株主持分	2,802	3,747
純資産合計	82,445	98,361
負債純資産合計	127,216	152,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	112,728	145,729
売上原価	15,451	28,188
売上総利益	97,277	117,540
販売費及び一般管理費	41,180	54,124
営業利益	56,096	63,415
営業外収益		
受取利息	26	64
契約に基づく債務消滅益	181	258
償却債権取立益	26	164
為替差益	70	—
その他	37	60
営業外収益合計	342	548
営業外費用		
業務受託費用	3	3
株式交付費	53	—
為替差損	—	1,058
持分法による投資損失	—	25
投資事業組合運用損	108	155
その他	14	60
営業外費用合計	180	1,303
経常利益	56,258	62,660
特別利益		
投資有価証券売却益	—	995
新株予約権戻入益	164	743
その他	10	8
特別利益合計	175	1,747
特別損失		
減損損失	309	—
固定資産除売却損	217	144
本社移転費用	166	—
投資有価証券評価損	—	97
子会社整理損	196	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
その他	100	—
特別損失合計	1,124	242
税金等調整前当期純利益	55,308	64,165
法人税、住民税及び事業税	25,650	27,661
法人税等調整額	△2,297	1,159
法人税等合計	23,353	28,821
少数株主損益調整前当期純利益	31,954	35,344
少数株主利益	350	859
当期純利益	31,603	34,485

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,954	35,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	8
為替換算調整勘定	△110	△1,075
その他の包括利益合計	△135	△1,067
包括利益	31,819	34,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,473	33,425
少数株主に係る包括利益	345	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,328	10,392
当期変動額		
新株の発行	6,052	—
新株の発行（新株予約権の行使）	10	4
当期変動額合計	6,063	4
当期末残高	10,392	10,396
資本剰余金		
当期首残高	4,314	10,418
当期変動額		
新株の発行	6,052	—
新株の発行（新株予約権の行使）	10	4
自己株式の処分	41	473
当期変動額合計	6,104	478
当期末残高	10,418	10,897
利益剰余金		
当期首残高	28,964	58,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,709	△5,013
当期純利益	31,603	34,485
連結範囲の変動	36	△45
当期変動額合計	29,931	29,425
当期末残高	58,895	88,321
自己株式		
当期首残高	△2,999	△2,972
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△12,999
自己株式の処分	27	346
当期変動額合計	27	△12,653
当期末残高	△2,972	△15,626
株主資本合計		
当期首残高	34,607	76,734
当期変動額		
新株の発行	12,105	—
新株の発行（新株予約権の行使）	21	9
剰余金の配当	△1,709	△5,013
当期純利益	31,603	34,485
自己株式の取得	△0	△12,999
自己株式の処分	68	819
連結範囲の変動	36	△45
当期変動額合計	42,127	17,254
当期末残高	76,734	93,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	8
当期変動額合計	△24	8
当期末残高	△28	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△1,062
当期変動額合計	△105	△1,062
当期末残高	△105	△1,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△1,053
当期変動額合計	△130	△1,053
当期末残高	△133	△1,187
新株予約権		
当期首残高	—	3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	△1,229
当期変動額合計	3,042	△1,229
当期末残高	3,042	1,812
少数株主持分		
当期首残高	2,047	2,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	944
当期変動額合計	754	944
当期末残高	2,802	3,747
純資産合計		
当期首残高	36,651	82,445
当期変動額		
新株の発行	12,105	—
新株の発行（新株予約権の行使）	21	9
剰余金の配当	△1,709	△5,013
当期純利益	31,603	34,485
自己株式の取得	△0	△12,999
自己株式の処分	68	819
連結範囲の変動	36	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,666	△1,338
当期変動額合計	45,793	15,916
当期末残高	82,445	98,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,308	64,165
減価償却費	1,917	3,016
のれん償却額	154	2,572
減損損失	309	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△995
新株予約権戻入益	△164	△743
為替差損益 (△は益)	△79	599
子会社整理損	196	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	139
受取利息及び受取配当金	△26	△64
固定資産除却損	217	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,244	△11,727
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,726	△3,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	65
未払金の増減額 (△は減少)	6,797	12,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,620	△621
前受金の増減額 (△は減少)	499	463
預り金の増減額 (△は減少)	664	1,996
その他	△286	△971
小計	58,524	66,855
利息及び配当金の受取額	32	60
法人税等の支払額	△10,640	△33,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,916	33,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,302	△3,734
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,406
有形固定資産の取得による支出	△944	△1,725
無形固定資産の取得による支出	△1,673	△3,853
差入保証金の差入による支出	△849	△3,754
差入保証金の回収による収入	81	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,116	△7,229
その他	△144	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,948	△19,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480	—
短期借入金の返済による支出	—	△480
自己株式の取得による支出	△0	△12,999
配当金の支払額	△1,635	△5,011
少数株主からの払込みによる収入	480	—
少数株主への配当金の支払額	△150	△150
その他	10	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△18,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,152	△5,051
現金及び現金同等物の期首残高	33,419	62,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△89
現金及び現金同等物の期末残高	62,620	57,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

会社名：株式会社モバオク

株式会社ペイジェント

株式会社エアーリンク

株式会社瀧本

株式会社エブリスタ

DeNA Global, Inc.

WAPTX LTD.

上海縦遊ネットワーク技術有限公司

上海蛙扑ネットワーク技術有限公司

Gameview Studios, LLC

ngmoco, LLC

DeNA Seoul Co., Ltd.

Rough Cookie B.V.

DeNA Asia Pacific Holding Pte. Ltd.

DeNA Sweden AB

Atakama Labs S.A.

Punch Entertainment (Vietnam) Company Limited

DeNA Europe, Ltd.

株式会社横浜DeNAベイスターズ

他7社

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったDeNA Pacific Communications Inc.、IceBreaker U.S., Inc.、Ice Breaker China Co., Ltd.は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDeNA Seoul Co., Ltd.及び株式を取得したRough Cookie B.V.を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したDeNA Asia Pacific Holding Pte. Ltd.及びDeNA Sweden ABを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度末より、新たに設立したDeNA Europe, Ltd.及び他1社、株式を取得したPunch Entertainment (Vietnam) Company Limited、Atakama Labs S.A.、株式会社横浜DeNAベイスターズ及び他2社につき貸借対照表を連結しております。

(2) 非連結子会社 8社

会社名：北京得那網絡科技有限公司
北京虹飛掌訊網絡科技有限公司
インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合
DeNA Studios Canada Ltd.
他4社

なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

会社名：株式会社AMoAd
株式会社BNDeNA
株式会社グラスホッパー・ユニバース

第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社AMoAd及び、新たに設立した株式会社BNDeNAを持分法の適用の範囲に含めております。なお、株式会社BNDeNAは株式会社BDNAより社名変更しております。

第4四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社グラスホッパー・ユニバースを持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 18社

会社名：北京得那網絡科技有限公司
北京虹飛掌訊網絡科技有限公司
インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合
DeNA Studios Canada Ltd.
株式会社トラベル・フロンティア
株式会社旅コレクション
他12社

なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外及び国内連結子会社21社は12月31日を決算日としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」、「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,175百万円は、「新株予約権戻入益」△164百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」5百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」1,620百万円、「その他」△286百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式付与ESOP信託に関する会計処理方法)

当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成23年10月に日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口)(以下「信託口」という。)が当社株式900,900株を取得しております。

当該株式付与ESOP信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式については、当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成24年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は893,457株であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」「ポケットアフィリエイト」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「ビッダーズ」「ポケットビッダーズ」「モバオク」 「モバコレ」「モバペイ」等（注）

(注) 平成22年11月30日をもって、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」の運営会社で、当社連結子会社であった株式会社モバコレの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、譲渡日までの期間の損益計算書は連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,193	13,587	110,780	1,948	112,728	—	112,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	448	872	4	877	△ 877	—
計	97,617	14,035	111,653	1,953	113,606	△ 877	112,728
セグメント利益	53,734	4,788	58,522	62	58,585	△ 2,488	56,096
セグメント資産	65,432	15,352	80,784	3,469	84,253	42,962	127,216
その他の項目							
減価償却費	1,192	488	1,681	117	1,798	118	1,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619	443	2,063	304	2,367	106	2,473

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,488百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,962百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	130,499	12,830	143,330	2,399	145,729	—	145,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261	1,341	1,603	17	1,620	△1,620	—
計	130,760	14,172	144,933	2,416	147,349	△1,620	145,729
セグメント利益	62,447	4,950	67,398	390	67,789	△4,374	63,415
セグメント資産	67,061	23,113	90,174	13,736	103,910	48,576	152,486
その他の項目							
減価償却費	2,255	466	2,722	165	2,887	128	3,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,731	704	5,436	307	5,743	171	5,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供、株式会社横浜DeNAベイスターズ関連事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,374百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,576百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
930	203	1	1,135

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,299	373	80	1,753

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	EC事業	計			
減損損失	440	—	440	—	—	440

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	EC事業	計			
当期償却高	154	—	154	—	—	154
当期末残高	28,062	—	28,062	—	—	28,062

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	EC事業	計			
当期償却高	2,572	—	2,572	—	—	2,572
当期末残高	26,577	—	26,577	5,935		32,512

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	519.45円	648.72円
1株当たり当期純利益金額	218.74円	235.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	218.10円	234.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,603	34,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,603	34,485
普通株式の期中平均株式数(株)	144,478,682	146,587,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	427,383	776,875
(うち新株予約権)(株)	427,383	776,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権乃至第7回新株予約権のうち、子会社の業績指標が一定の水準に達した場合に、行使可能数が増加する部分	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,445	98,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(3,042)	(1,812)
(うち少数株主持分)	(2,802)	(3,747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,600	92,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	147,466,418	143,052,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。